

コンプライアンスの徹底

NTT西日本グループでは、CSR活動の基本(前提)である「コンプライアンスの徹底」に今一度焦点をあてた取り組みを強化していきます。



コンプライアンス体制

■ 企業倫理憲章(企業倫理に関する具体的行動指針)

NTT西日本グループでは、NTTグループすべての役員および社員が守るべき企業倫理に関する具体的行動指針である「NTTグループ企業倫理憲章」に基づき、不正・不祥事の予防と公正・迅速な対応に努め、グループ全体で企業倫理の確立に向けた取り組みを推進しています。

本憲章は、以下の4つの視点で構成されており、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観をもって行動することを定めています。

なお、本憲章を浸透させるために、すべての職場に企業倫理ポスターの掲示ならびに企業倫理ポケットカードの全社員携行など、年間を通じた啓発活動に努めています。

企業倫理憲章における4つの視点

- 1 すべての役員及び社員が不正・不祥事を起こさないよう、公私を問わず常に高い倫理観を持って行動する。
- 2 日常の行動を通じて不正・不祥事の予防に努める。
- 3 不正・不祥事を早期に発見し、かつ隠蔽することなく顕在化させる。
- 4 不幸にして不正・不祥事が発生したときは、グループ一体となって公明・正大かつ迅速に対処する。

■ 企業倫理委員会

NTT西日本グループでは、経営に直結した企業倫理を推進するため、経営会議のもとに企業倫理委員会を設置し、本社においては代表取締役副社長、NTT西日本グループ各社においては代表取締役社長を企業倫理委員長に任命しています。

NTT西日本においては、2010年度、2回の企業倫理委員

会を開催し、企業倫理の推進に向けた具体的施策の審議・決定を行い、決定された各種施策を、NTT西日本グループ各社横断的に展開を図っています。

■ 内部統制システム

NTT西日本グループでは、「法令の遵守」「グループの経営上の損失の未然防止と最小化に向けた危機管理」および「効率的な事業運営」を行い、企業価値を増大することを目的として、内部統制システムを整備しています。

なお、業務運用状況の適正性、米国企業改革法および金融商品取引法に基づく財務報告にかかわる内部統制システムの信頼性など、内部統制システムの整備・運用状況については内部監査部門(考査室)が検証・評価し、必要な改善を行っています。

■ 公正競争条件確保研修

NTT西日本グループでは、経営トップ、社員ならびに人材派遣社員までの全社員を対象に、他事業者への設備提供業務や自社の営業活動において留意すべき点、他事業者から受領した情報の取り扱いについて留意すべき点など、公正競争条件確保に関する知識の一層の向上を目的として、eラーニングによる研修を実施しています。

また、本研修では9割程度の正解率を得られましたが、正解率が8割未満の社員については、管理者による研修などを実施し、全体の理解度の向上を図りました。

人権尊重

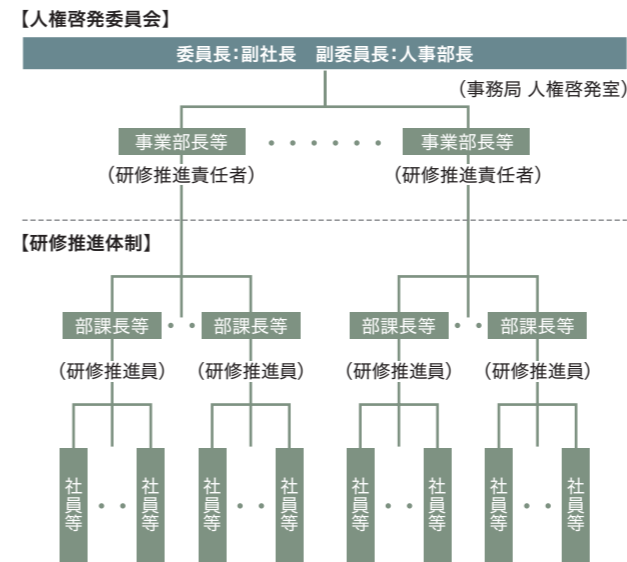
■ 差別を許さない企業体質を確立するために

NTT西日本グループは、同和問題をはじめとする、障がい者差別、外国人差別、性差別などのあらゆる差別を許さない企業体質の確立、およびセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントのない企業風土の確立をめざしています。

グループ各社・各組織のトップ自らが、人権尊重の重要性を認識し、人権啓発の推進責任者として取り組んでいます。

具体的には、人権啓発推進体制を確立し、研修推進責任者のもと、各組織の上長などが研修推進員となって啓発研修などを行い、社員の人権意識の浸透、定着を図ることにしています。

人権啓発推進体制

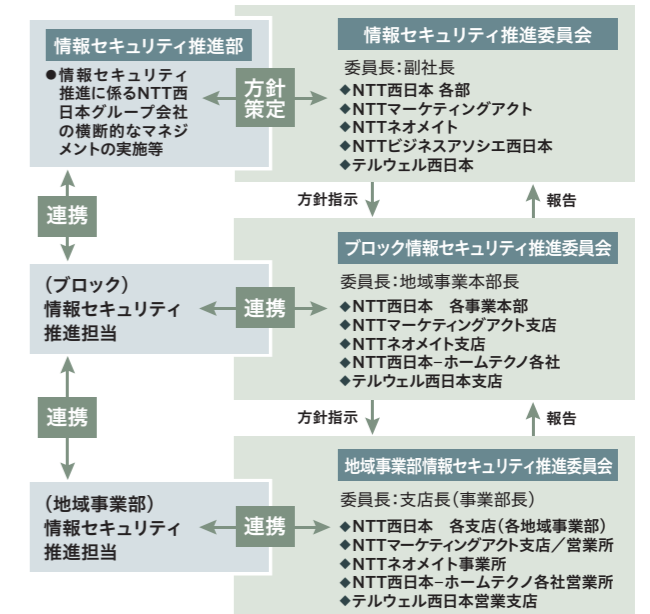


情報セキュリティ

■ 情報セキュリティ推進体制

NTT西日本グループにおける情報セキュリティの横断的マネジメントを実施する情報セキュリティ推進部を本社組織として2010年4月に設置するとともに、グループ会社である各地域会社においても情報セキュリティについてマネジメントを担う情報セキュリティ推進担当を2010年7月に設置し、本社、支店、グループ会社に設置している「情報セキュリティ推進委員会」と情報セキュリティ推進担当が連携し、NTT西日本グループ一体となった情報セキュリティ強化に向けた取り組みを推進しています。

情報セキュリティ推進体制



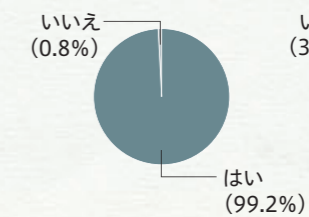
企業倫理アンケートの実施

グループ全社員を対象に、企業倫理の取り組みに関するアンケート調査を実施しています。

NTT西日本グループでは、「企業倫理アンケート」を実施し、社員一人ひとりの企業倫理に関する意識浸透状況を把握することにより、職場に潜在している課題の掘り起こしと職場風土の改善、社員のさらなる意識醸成を図っています。

本企業倫理アンケートは、全社員を対象として、2004年から毎年実施しており、2010年度は約79,000名の社員から回答がありました。

企業倫理憲章を知っていますか



経営層から企業倫理に関する発言を聞いた

